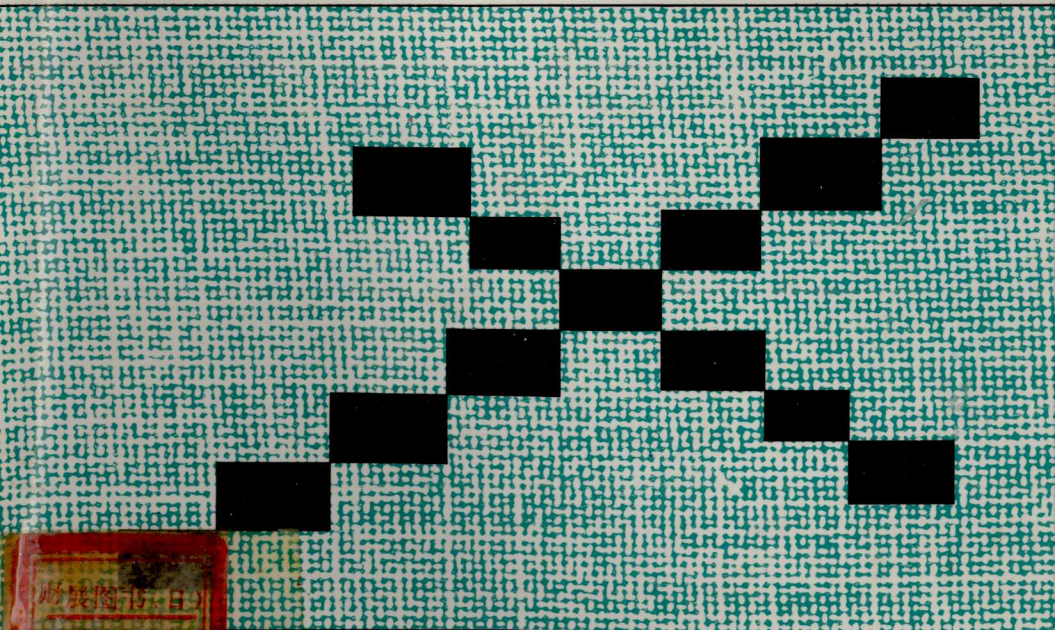


やさしい会社業績の見方

原書房

河内博吉著





290549

やさしい会社業績の見方

河内博吉著

河 内 博 吉 (かわうち・ひろよし)

1911年 島根県松江市生まれ
1937年 東京商科大学（現在の一橋大学）卒業
1949年 島根県地方労働委員会公益委員
1952年 いらい、税理士、経営コンサルタント
として、中小企業の経営改善、勧告に
あたり、現在に至る
専攻 経営管理
著書 資金繰りの手びき（同文館刊）、『やさしい会社
つくり方』（原書房刊）
訳書 パール・バック小説「日中にかける橋」（原書房刊）
住所 東京都杉並区和田1丁目50番19号

やさしい会社業績の見方

1973年8月20日 第1版発行

¥ 900

著 者 河 内 博 吉
発 行 者 成 瀬 恭

発 行 所 株式 原 書 房
 会社

東京都新宿区新宿1丁目25-13

検印廃止 ©1973 〒160 振替東京151594

電話 代表 (354) 0685

2034-30690-6945 (株) 文 唱 堂 佐 抜 製 本 所

落丁・乱丁はお取り替えいたします

ま え が き

証券の民主化が戦後叫ばれ出して以来既に久しく、国民大衆は大なり小なり証券に興味をいだき、それに投資を続けてきたのでありますが、目的とする会社が発表する決算報告書の数字を理解することのできる投資家あるいは関係者が果たして何人いるものか甚だ疑わしい限りであります。しかしながら最近に至って会社業績を真剣に研究する傾向があらわれてまいりました。これは会社の仕入先、得意先、取引金融機関あるいはその会社の労働組合等に会社の業績に対する関心が強くなって来た証拠にほかならないと思います。

世間には「決算報告書の見方」とか、「会社の評価の仕方」とかの表題のついた類書が多数市販されておるのも省みず本書を重ねて出版する理由は、会社業績を検討する立場を変えて決算報告書を研究してみたいと思ったからにほかなりません。それゆえに本書は従来のような経営分析の手法にひたすら依存するばかりではなく、そのほか僅か若干の基礎的数字を駆使するだけで会社業績を浮彫りにする方法の説明に努力を重ねてみました。このような方法がかえて平素数字になじむ機会の少ない方々にとって会社業績の概略を把握するために歓迎されるのではないかと考えた次第であります。

しかしながら本書はあくまで会社業績の見方の入門書として、主として大衆投資家、債権者あるいは労働組合の方々のために、できるだけ平易に、わかりやすく説明するように考慮を払った次第であります。本書が幸いに幾分でもお

役にたつならば，著者にとって望外の喜び，これにまさるものではありません。

なお，本書の出版にさいしてご援助をいただいた原書房の宮坂敬三氏，高橋輝雄氏のご厚意に感謝を捧げたいと思います。

1973年8月

河 内 博 吉

目 次

まえがき

1	会社の評価の仕方	6
1	財務内容の良否を判断する基準	6
2	配当率と自己資本純利益率	7
3	利益率の算出の仕方	11
4	成長性の見方	12
	(1) 成長性の重要性について	12
	(2) 企業成長の指標	13
	(3) 売上成長率	13
	(4) 自己資本成長率	13
	(5) 従業員数成長率	14
5	資産科目と負債科目の比較	14
2	正味財産の見方	19
1	正味財産を算出する方法	19
2	自己資本（内部負債）と他人資本（外部負債）	22
3	働かない資産の見方	27
	(1) 未稼働資産	27
	(2) 機能を停止した資産（生命力を失った資産）	28
	(3) 内容の空虚な資産	30
4	決算報告書記載の帳簿価格と実際の資産価格	32
3	資産と負債の見方	36
1	固定資産の内容の見方	36
	(1) 固定資産の評価	36
	(2) 固定資産評価の実例	37

2	流動資産の内容の見方	44
(1)	流動資産と正味財産	44
(2)	内容のあいまいな流動資産	44
3	負債の内容の見方	45
4	正味財産の内容と利益率	47
1	正味財産の内容	47
2	資本と営業関係	47
3	利益率と正味財産の比較	48
(1)	正味財産の比較	48
(2)	利益率の比較	51
5	業績のすう勢の検討	54
1	利益率と配当率	54
2	積立金（処分済利益剰余金）と配当金	57
3	減価償却金額と積立金（処分済利益剰余金）	59
(1)	減価償却金額	61
(2)	積立金（処分済利益剰余金）	63
6	粉飾決算の見分け方	65
1	貸借対照表の内容から見た粉飾決算鑑別の仕方	65
(1)	粉飾決算の型	65
(2)	予備知識を用いて粉飾決算を見分けるには	73
(3)	収支と資産負債の相關関係	75
(イ)	過大利益計上の仕方	75
(ロ)	過少利益計上の仕方	78
(4)	留意しなくてはならない資産・負債科目	79
2	損益計算の形態から見た粉飾決算鑑別の仕方	80
7	資金繰り状態を知る方法	83

1	検討の準備	83
(1)	固定資産と流動資産ならびに固定負債と流動負債	83
(2)	当期利益金の解明	85
2	資金繰り状態の見方	86
(1)	資金繰りの楽な状態	87
(2)	資金繰りの苦しい状態	87
(3)	表面に示された数字と異なる資金繰り状態	88
8	企業比較 三越と東急百貨店	91
1	はじめに	91
2	安全性の分析	93
3	回転率—活動性の分析	102
4	収益性の分析	109
5	総合評価	116

やさしい会社業績の見方

1

会社の評価の仕方

1 財務内容の良否を判断する基準

会社の財務内容の良し悪しを判断する方法を説明するにあたって、まず、いかなる財務内容の会社を良好と判定し、いかなる財務内容の会社を不良ときめつけるか、という問題があるので、その良否を判断する基準をきめなくてはならない。ここではその基準を株式に求めて株式市価（株式相場）を高く持続することのできる能力をもっている会社を内容の良好な会社と判断し、そうでない会社を内容の不良な会社と判定したい。

所得の多い会社の株式ほど相場が高いのは当然のことである。ここにいう株式の所得というのは配当金のことである。配当率の多い株式はますます市価（株式相場）が高くなる。また配当率が高くて、それが一時的に高いだけであって、いつしか低くなってしまうのでは良い会社ということができず、高値を持続できるものでなくてはならない。持続できるものであって、かつ将来配当率がさらに高くなる能力を持っているものでありたい。考えてみれば、こうしたことを望むことはムリなのかもしれない。このような会社はめったにあるわけのものではなく、また高い配当率は往々にして低くなりがちであるからである。

これに反して低い配当率の会社だからといってそれを直ちに内容の悪い危い会社であるときめつけてよいわけのものでもない。現在の配当率が低くても、近いうちに高くなる可能性のある会社もかなり多く存在する。したがって会社の良し悪しを判定するには、その時点の配当率だけにとらわれないで、その配当率が近い将来どう変化するものなのか、つまりその配当率は近い将来、現在より高くなることがあるであろうか、あるいはさらに低くなるものであろうか、ということのみきわめなくてはならない。

2 配当率と自己資本純利益率

配当率の高い会社は財務内容の良い会社であると一般にいわれているところである。この配当率が将来いかに変化するものかをみるための方法としてどんなものがあるかといえば、配当率と自己資本純利益率とを比較し、そこにみられる差異に注視することである。このことが肝要である。

ここにいう自己資本純利益率というのは、資本金に対する純利益金の割合のことである。およそ配当金は純利益に対応して株主に支払われるカネのことである。したがって純利益率と配当率とはおのずから一定のバランスを保っているはずである。けれども経済界の実情をみれば、一方では純利益率の割に配当金を多額に払っている会社があるかと思えば、他方では純利益率の割に配当金の支払の少ない会社もあって千差万別である。

ここで例を設けて説明する。

	資本金	1年分の 利益金	自己資本 純利益率	配当率
A会社	10億円	1億5千万円	15%	12%
B会社	10億円	2億円	20%	10%

上記に掲げた例を見ると、A会社は15パーセントの自己資本純利益率に対して12パーセントの配当を実行しており、B会社は20パーセントの自己資本純利益率に対して10パーセントの配当を実施しているに過ぎない。つまりA会社は

利益金に比較して多額の配当を実行している会社であり、B会社は利益金に比して配当を低く押さえている。

ところで利益金に比べて配当を多額に実行している会社、つまり利益額すれすれの配当をしている会社は、とうていそれ以上に配当をふやすことはできない。けれども利益金に比べて配当金の少ない会社、つまり低めに配当を押さえている会社は、従来以上の配当をしようと思えばいつでも増配することができる。このように増配の余地のある会社は、経営者と株主総会の決定次第でいつでも配当金をふやすことができるばかりでなく、増配に踏みきることなく低めに配当を継続しておれば社内留保が多額となって次期以降の利益をふやすことができるわけで、その結果は配当率の増加ということとなって株主に喜んでもらえる。このことは下記に掲げたA、B両会社の利益金処分を比較検討してみれば一目瞭然である。

A会社

1. 当期利益金	1億5千万円
1. 繰越利益金	1千万円
合 計	1億6千万円

これを下記のように処分する。

法定準備金	1千5百万円
役員賞与金	1千5百万円
配当引当金(年12%)	1億2千万円
後期繰越利益金	2千万円

B会社

1. 当期利益金	2億円
1. 繰越利益金	2千万円
合 計	2億2千万円

これを下記のように処分する。

法定準備金	1千万円
-------	------

別途積立金	7千万円
役員賞与金	1千5百万円
配当引当金（年10%）	1億円
後期繰越利益金	2千5百万円

A会社は当期利益金1億5千万円のうち、配当金として1億2千万円を社外に流出することに決定し、事後に役員賞与金として1千5百万円を与え、社内留保は法定準備金の1千5百万円および前期繰越利益金1千万円と後期繰越利益金1千万円との差額、つまり繰越利益金の増加額0円、合計1千5百万円に過ぎない。これに反してB会社は当期利益金2億円のうち、配当金として1億円、役員賞与金に1千5百万円、合計1億1千5百万円だけで、残余の8千5百万円は法定準備金、別途積立金および繰越利益金の増加額として社内に留保した。この社内留保額は設備投資、運転資金あるいは定期性預金に形を変えて利益を生むようになるので、この社内留保が多額であればあるほど、それだけ次期以降において利益金をふやす財源が増加するわけである。一般に製造会社なら、いずれの会社でも每期每期設備の改修を実施しなくてはならないので、その結果資本的支出が増加し、利益を発生しない資産が増加する傾向となりがちである。

ここにおいて考えねばならない点があるのでそれについて説明する。いずれの会社、工場でも每期每期設備の改修が実施せられ、利益を生まない資産が少しずつ増える結果、A会社のばあいに見られるように、10億円の資本金の会社が一カ年に僅か1千5百万円の社内留保を残すのみでは設備の改修に食われてしまい、利益を生む財源となることができない。B会社はA会社と同額10億円の資本金のところ、社内留保として8千5百万円を残したので、その社内留保は設備の改修費を償なっても残余がまだ相当多額にあり、それが次期以降において利益を生む財源となって、その結果高率の配当を実施することを可能にする。

以上のように、利益率とを比べてみるだけでその配当率が将来如何に変化する

るものであろうかということについてある程度のことを知ることができる。けれどもある程度しかわからないのでこの方法だけでは十分とはいえない。

会社の良し悪しを評価するためには配当率の源泉である利益金の内容について検討し、その本質について明らかにしなくてはならない。そうしていけば、その利益金が将来に亘って永続するものであるか、増加するものであるか、あるいはまた減退してしまうものであるかを推察することを容易に行なうことができる。

さて会社の利益の多少については三つの原因がある。

第一は営業関係である。

第二は経営関係である。

第三は資本関係である。

ところでその事業が有利で、もうかるために利益の多い会社のばあいが第一にいう営業関係に原因があるといわれる。

経営方法が上手であるために利益の多い会社のばあいが第二の経営関係である。

資本関係が良好であるために利益の多い会社のばあいが第三にいう資本関係である。

しかしながら上記三つの区別はただたんに理論から見たばあいだけであって、実際上は経営方法が上手であるために利益が多いという会社はそれほど数多くあるわけではないので、利益の多い少ないという原因は営業関係と資本関係の二つのばあいしか考えられない。したがって決算報告書の見方によって、知ることのできる方法は資本関係より生ずる利益の多少のばあいに過ぎない。しかしその一方の原因を明らかにすれば、おのずから他方の営業関係の原因も明らかにすることができる。したがって決算報告書の見方によってその会社の財務内容を明らかにすることができるわけである。

3 利益率の算出の仕方

決算報告書の見方という立場から考えてみて利益金が多いとか少ないということは、資本金に対して利益金が多い、あるいは少ないということであって、間違って理解してはならないところである。いいかえれば利益率を見てそれが多いか少ないかをいっているのである。

ここではその利益金を資本金と比較して利益率を算出する手続について述べることにする。

利益率の算出方法は、すなわち利益金を資本金で割って求めるのである。その公式は下記に示すとおりである。

$$\frac{\text{利益金}}{\text{資本金}} \times 100\% = \text{利益率}$$

ところで配当率は年率でいいあらわされているので、たいていの会社は半期決算であるから、下記の公式によって年率に修正したほうが配当率と比べて見る際に便利である。

$$\frac{\text{半期の利益金} \times 2}{\text{資本金}} = 100\% = \text{利益率(年率)}$$

つぎに決算期を変更したばあいについて述べることにする。会社が決算期を変更したときは、中間の一期だけ10ヵ月とか11ヵ月とかの決算期になる。このばあいには

$$\frac{\frac{\text{利益金}}{10 \text{ ヵ月}} \times 12 \text{ ヵ月}}{\text{資本金}} \times 100\% = \text{利益率(年率)}$$

とすべきである。

またもう一つ考えなくてはならない点がある。それは資本金である。決算報告書には期末の資本金を記載するのが一般である。その期の途中で増資をしたために資本金に変動のあったばあい、上記の公式で利益率を算出すると、払込

みのなかった資本金に対してまで利益金を割当てることになってきわめて不合理である。

そこでこのようなばあいには平均の資本金を算出して利益率を見出さなくてはならない。平均の資本金の算出公式は下記のとおりである。

$$\frac{\text{配当金}}{\text{配当率}} = \text{平均資本金}$$

またその期の決算が半期のばあい、平均の資本金の算出公式は下記のとおりである。

$$\frac{\text{配当金} \times 2}{\text{配当率}} = \text{平均資本金}$$

上記の方法によって利益率を算出した結果どういうわけでそれが多いか少ないかを検討してみるのである。

考えてみるに資本関係から発生する利益率の多少に関する原因として下記のように三つのばあいがある。

- (1) 正味財産関係
- (2) 働かない資産もしくは未稼働資産関係
- (3) 借入金関係

以上のうち正味財産が多いために利益率の高い会社があるかと思えば、これとは反対に働かない資産もしくは未稼働資産、遊休資産があるために利益率の低い会社もある。また借入金を巧みに利用しているために利益率の高い会社もあって、経営者の考え方一つでさまざまな状態を作ることができる。

4 成長性の方

(1) 成長性の重要性について

会社の評価の仕方として、いままで収益力の分析とか安全性の分析などが用いられてきたが、近年になってから成長性も改めて重視されるようになってきた。なぜならば資産内容がいかに優秀で充実していようと、企業の繁栄隆昌